

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年06月05日

計画の名称	宮崎港周辺地区における安全・安心なまちづくりの推進												
計画の期間	平成30年度～令和04年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	宮崎市												
計画の目標	・本市の物流工業拠点・海の玄関口(住宅地・工業地)である本地域において、土地区画整理事業による道路、公園等の都市基盤整備により、安全・安心な災害に強いまちづくりの推進・土地活用の促進を図る。 また、土地区画整理事業による整備(従前からの地域コミュニティの維持・形成に配慮)による災害に強い(共助の)まちの形成、住民の地域への愛着醸成・緑化推進による海の玄関口としての景観形成を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,034	A	3,034	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H29末	中間目標値 H32末	最終目標値 H34末
1	災害に強いまちの形成として、津波避難ビルとリンクした避難路ネットワークを構築することにより、避難時間の短縮を図る。 津波避難ビルの指定箇所と件数の計測、津波指定非難ビルにアクセスする500m圏内の道路(幅員8m以上)のネットワーク延長を計測する。 $\text{津波避難ネットワーク率} = \frac{\Sigma(\text{協定済避難ビルとリンクした避難路の延長})}{(\text{土地区画整理事業内の避難路の延長})} \times 100$	88%	94%	100%
2	良好な住環境の整備により住宅・店舗等の更新を促進させる。 良好な都市基盤の整備に伴い促進された新規着工建物件数を調査する。	0件	135件	225件
3	本市の海の玄関口にふさわしいまちの形成として、新規宅地等の緑化を推進する。 新規着工建物の内、緑化している建物の割合を調査する。	66%	68%	70%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況						
		H30	H31	R02	R03	R04	一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	宮崎市	直接	宮崎市			区画	改築	東部第二地区(都)宮崎 駅東通線ほか8線(A-1)	区画整理	A=88.4ha	宮崎市	■	■	■	■	■	738		-			
															小計							738			
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	宮崎市	直接	宮崎市	-	-			都市再生区画整理(東部 第二地区)(A-2)	区画整理	A=88.4ha	宮崎市	■	■	■	■	■	2,296		-			
															小計							2,296			
														合計							3,034				

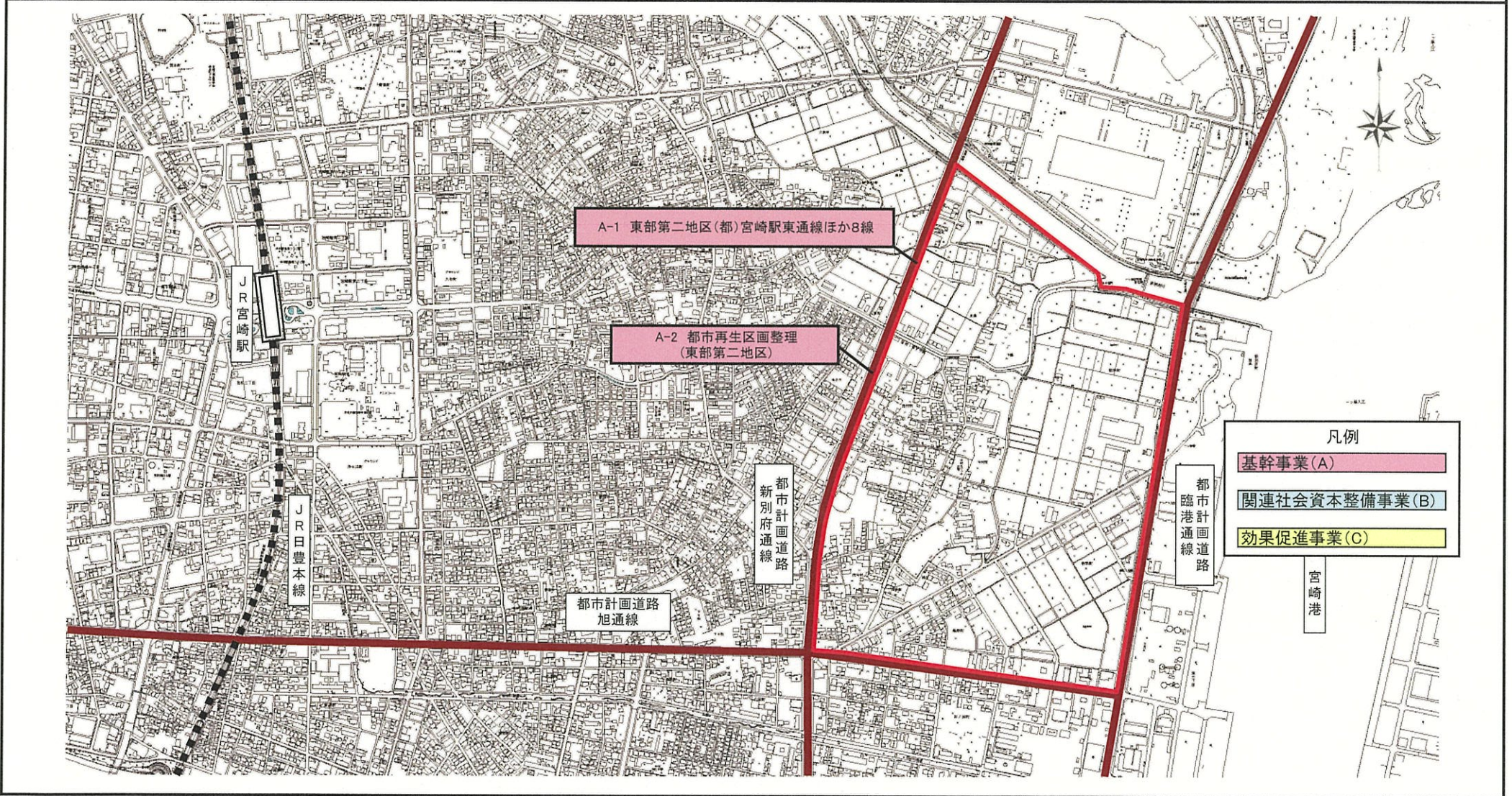
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	261.827	419.196	507.850		
計画別流用 増△減額	△ 2.895	0.000	15.100		
交付額 (c=a+b)	258.932	419.196	522.950		
前年度からの繰越額 (d)	0.000	59.150	123.350		
支払済額 (e)	199.782	354.996	500.499		
翌年度繰越額 (f)	59.150	123.350	145.801		
うち未契約繰越額 (g)	1.673	58.571	104.477		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.6%	12.2%	16.2%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由		移転補償の交渉において不測の日数を要し、工事着手が遅延したため。	移転補償の交渉において不測の日数を要し、工事着手が遅延したため。		

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	宮崎港周辺地区における安全・安心なまちづくりの推進		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成34年度 (5年間)	交付対象	宮崎市



事前評価チェックシート

計画の名称： 宮崎港周辺地区における安全・安心なまちづくりの推進

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性が確保されている）	○
II. 計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②定量的指標が明確なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みが妥当なものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性が確保されている）	○
III. 計画の実現可能性 ②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性が確保されている）	○